

財政運営WGの進捗状況について

1 協議事項

- (1) 国保事業費納付金の算定ルール
- (2) 標準保険税率の算定ルール
- (3) 赤字削減・解消対策（収納対策含む）
- (4) 県国保運営方針（総括及び財政運営WGに関すること）
- (5) 県運営協議会の付議・報告事項（軽微なものを除く）
- (6) 保険税水準の統一について（総括及び財政運営WGに関すること）
- (7) その他財政運営に関すること

2 構成団体

川越市、熊谷市、川口市、行田市、所沢市、加須市、深谷市、上尾市、越谷市、蕨市、入間市、新座市、嵐山町、寄居町、白岡市、幸手市、さいたま市、埼玉県国民健康保険団体連合会、埼玉県

3 開催状況

第1回 令和5年 5月24日（水）14:00～15:30

議題

- 1 令和4年度までのワーキングにおける検討状況及び今後の課題について
 - ① 保険税水準の統一に向けた課題整理
 - ② 国保事業費納付金等の算定について
- 2 埼玉県国民健康保険運営方針（第3期）の原案について

4 検討状況

別紙のとおり

5 今後の開催予定

- 第2回（令和5年 9月上旬）
- 第3回（令和5年10月中旬）
- 第4回（令和5年11月下旬）
- 第5回（令和6年 1月下旬）
- 第6回（令和6年 3月下旬）

財政運営WGにおける検討状況

1. 国保事業費納付金・標準保険税率の算定ルール

項目	財政運営WGにおける方向性
被保険者一人当たり診療費の推計方法	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度納付金の算定と同様に、国が示す複数の方法により推計し、そのうち妥当と考えられる結果を採用する。 本算定において、直近月を秋の試算時の令和4年5月から令和4年7月に変更しない。
新型コロナウイルス感染症の影響の補正方法	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月以降の診療分を過去3年間(H29～R1)の同月実績値から伸び率等を算出し推計した数値に置き換える。 上記により推計した値に、別途算出した新型コロナウイルス感染症による影響見込額を加える。
うるう年への対応	診療費推計値に366/365を乗じ、うるう年による影響を補正する。
被保険者数・世帯数の推計	<ul style="list-style-type: none"> 国保情報集約システムの情報を基に年齢別の移動率を算出し、基準被保険者数に乗ずることによって推計対象年度の被保険者数を算出するコーホート要因法を採用。 令和4年10月からの社会保険の適用拡大の影響については、秋の試算では補正を行わず、本算定で実績を考慮した補正を行う。なお、介護2号被保険者の補正は行わない。
被保険者一人当たり所得の推計	昨年度までと同様に、過去の実績値(R元～R3)により推計される被保険者一人当たり所得を用いて、納付金及び標準保険税率を算定する。
財政安定化基金(財政調整事業分)の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> n年度までに生じた決算剰余金のうち、n+1年度に活用する額等(国庫返還額や普通交付金返還額等)を加減算した額(=n年度納付金の過多)を積み立てる。 推計対象年度の1人当たり納付金額の対前年度からの伸び率が、過去3年間の当該額の伸び率の平均を上回る場合、当該額の伸び率の平均から算定した額と同額になるまで基金から取り崩し、納付金の減算に活用。
過年度納付金の過多(不足)の調整	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度納付金の不足(見込)分については、原則どおり令和5年度納付金に加算する。 令和2年度納付金の過多約59.2億円については、以下のとおり活用する。 <ul style="list-style-type: none"> ア 令和4年度納付金の不足(見込)分の補填財源として、令和4年度中に活用する。 イ アの残額については令和4年度末に財政安定化基金(財政調整事業分)に積み立てる(令和5年度納付金の減算に活用しない)。
前期高齢者交付金の返還財源の留保	<ul style="list-style-type: none"> 精算により前期高齢者交付金の追加交付があった場合は、追加交付分を普通交付金の財源とせず、留保する(納付金の減算に活用しない)ことも検討する。

2. 保険税水準の統一について

項目	財政運営WGにおける方向性
基本的な考え方 (昨年度までの協議事項)	国民健康保険の都道府県化という今般の制度改革の趣旨を鑑み、県内被保険者間の負担の公平化及び市町村の枠を越えて支え合う医療保険制度を構築していく観点から、保険税水準の県内統一を目指す。
保険税水準の統一の定義 (昨年度までの協議事項)	県内どこに住んでいても、同じ所得・世帯構成なら同じ保険税となる。

項目	財政運営WGにおける方向性
保険税水準統一の進め方 (昨年度までの協議事項)	<p>段階的に統一を進めることとし、国保運営方針(第2期)に目標年度を掲載</p> <p>①納付金ベースの保険税水準の統一(市町村ごとの納付金額を算定する上では統一基準による)</p> <p>②保険税水準の準統一(収納率格差以外の統一)</p> <p>③保険税水準の完全統一</p> <p>➤目標年度は①令和6年度、②令和9年度、③収納率格差が一定程度まで縮小された時点とし、③の一定程度については今後の収納率実績も考慮しながら引き続き協議する。</p> <p>※ 直営診療施設運営費、地方単独事業減額調整分など一部の項目は対象外(例外)とする。</p>
過年度保険税収納額 (昨年度までの協議事項)	<p>収納率格差に関連するものと整理し、準統一段階では市町村単位での算定、完全統一段階において都道府県単位での算定とする方向で検討。</p>
激変緩和措置(国分)の一定割合 (昨年度までの協議事項)	<p>激変緩和措置が終了する令和6年度までの単年度負担増が可能な限り大きくなならないよう、令和3～5年度の各年度の納付金算定において1人当たり納付金の対前年度比が最も大きい市町村の値から自然増の割合を控除した値について、激変緩和措置終了までの残り年数で累乗根したものをδとする。</p>
今後の推進体制及びチャートの作成 (昨年度までの協議事項)	<p>目標の着実な達成に向けて、今後の議論の体制(各WGの役割分担、全体の進捗管理は財政運営WGで行っていくことなど)を改めて整理するとともに、個別の課題について進捗管理を行っていくためにガントチャートを作成した。</p>
法定外繰入れの解消 (昨年度までの協議事項)	<p>保険税水準の統一(準統一)を実現するためには、赤字削減・解消計画の対象赤字だけでなく、法定外繰入れそのものを解消していくことが必要である。そのため、新たに保険税水準統一の目標年度を設定した第2期国保運営方針を策定したことも踏まえ、今後の取組について引き続き協議する。</p>
保険税水準の統一に向けた主な項目の検討スケジュール (昨年度までの協議事項)	<ul style="list-style-type: none"> ・準統一(令和9年度)に向け、他のワーキンググループでの検討が必要な項目(条例減免、保健事業、特定健診等に要する費用)について、スケジュールを決定。 ・検討結果については、令和4年度秋に提示する第3期国保運営方針(案)に盛り込むことを目指す。
予備費(市町村分・保険税財源分)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の実情に応じて予備費を計上することについては可とするが、保険税を財源とした予備費計上は行わないこととする(決算剰余金や基金繰入金等の独自財源で計上する)。
その他基金(返済分・積立分)	<ul style="list-style-type: none"> ・保険税を財源とした基金への積立を行わない(基金を積立するための保険税率の上乗せは行わない)こととする。 ・また、保険税軽減を目的とした基金残高の取崩しは行わない。
オンライン資格確認等運営負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・国の見解を踏まえ、国民健康保険事務費に係る一般会計繰出しに要する経費として、一般会計繰入金を財源とすることを原則とする。 ・市町村判断で一般会計繰入金を財源としない場合であっても、保険税への上乗せは行わない(決算剰余金や基金繰入金等の独自財源を活用する)。
保険者支援制度	<ul style="list-style-type: none"> ・N+1年度納付金算定において使用する保険者支援制度の見込額は、算定年度の前年度(N-1年度)の決算額とする。 ・N+1年度納付金算定に使用した保険者支援制度の見込額(=算定年度の前年度(N-1年度)の決算額)とN+1年度の実際の保険者支援制度による繰入額の差額は、N+1年度の特別交付金(県2号繰入金)に加算又は減算することにより精算する。
財政安定化支援事業繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・N+1年度納付金算定において使用する財政安定化支援事業繰入金の見込額は、算定年度の前年度(N-1年度)の繰入基準額とする。 ・N+1年度納付金算定に使用した財政安定化支援事業繰入金の見込額(=算定年度の前年度(N-1年度)の繰入基準額)とN+1年度の実際の繰入額(=N+1年度繰入基準額)の差額は、N+1年度の特別交付金(県2号繰入金)に加算又は減算することにより、精算する。

項目	財政運営WGにおける方向性
保健事業の在り方	<p>・63市町村で同一の保健事業しか実施できないという考え方には立たない。</p> <p>・財源については国の補助金を優先的に活用。財源の区分は、事業ごとに以下のとおり分類。</p> <p>① 県として63市町村で共通して実施してもらいたい事業については、当該事業の費用を普通交付金で交付することとする。(例:特定健診・特定保健指導、ジェネリック医薬品差額通知)</p> <p>② 63市町村で共通して実施はされていないが、本県として推奨すべきと位置付ける事業等には、県2号繰入金を交付する。(例:糖尿病性腎症重症化予防の保健指導・受診勧奨、診療情報提供事業)</p> <p>③ ①②に該当しないが市町村が実施したい事業は、各市町村が自由に使えるよう市町村の規模に応じた額を普通交付金又は県2号繰入金から交付する。 (例:特定保健指導修了者へのフォローアップ、人間ドック・脳ドック助成)</p> <p>④ ①②に該当せず③を活用しても賄えない場合、市町村の独自財源により実施する。 (例:特定保健指導修了者へのインセンティブ、人間ドック・脳ドック助成)</p> <p>⑤ 特定健診負担金のほか保険者努力支援制度(事業費分:国10/10)を活用する。(現行と同様。変更なし)</p>
特別交付金(県2号繰入金分)	<p>・徴収対策について点数評価(収納率実績評価分)による交付は廃止(令和9年度～)。</p> <p>・医療費適正化、特定健診等に係る点数評価(インセンティブ)による交付は、市町村の独自財源となるため、保健事業の統一の議論を踏まえながら、配分基準、配分額を今後検討。</p>
条例減免(保険税・一部負担金)	<p>1 統一基準</p> <p>(1) 保険税減免 各市町村の減免実施状況や他県の統一基準等を踏まえ、減免事由を以下の5つに限定する。</p> <p>① 災害 → 埼玉県後期高齢者医療広域連合の基準を準用し、被災状況に応じて一定割合を減免する。</p> <p>② 収入減 → 埼玉県後期高齢者医療広域連合の基準を準用し、前年度からの所得減少率に応じて一定割合を減免する。</p> <p>③ 低所得 → 市町村における減免実績等を踏まえ、被保険者が生活保護法の規定による保護を受けることとなったときに減免を行う(全額)。</p> <p>④ 拘禁 → 市町村における運用状況等を踏まえ、「給付制限を受ける期間に係る保険税相当額」について減免を行う(全額)。</p> <p>⑤ 旧被扶養者 → 国基準(条例減免取扱い要領例)どおりの減免基準とする。</p> <p>(2) 一部負担金減免 国基準(条例減免取扱い要領例)どおりの減免基準とする。</p> <p>2 費用負担の方法 上記統一基準に沿って行われた減免に対しては、全額を特別交付金(県2号繰入金)の交付対象とする。 統一基準を上回る独自減免について、これまでどおり県2号繰入金により一部(保険税は2分の1、一部負担金は3分の2)を補填するかは、県2号繰入金のあり方と併せて引き続き検討する。</p>

3. 埼玉県国民健康保険運営方針(第3期)について

項目	財政運営WGにおける方向性
全体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 財政運営の安定化を図りつつ、国保の都道府県単位化の趣旨の深化を図るため、法定外繰入れの着実な解消や保険税水準の統一、医療費適正化の更なる推進に取り組む。 ▪ 次期運営方針の対象期間(令和6年度～令和8年度)において課題となる事項について、具体的な取組や将来的な目標を盛り込む。 ▪ 令和9年度の保険税水準の準統一の実現に向け、具体的な統一基準や今後結論を出すべき項目の課題や方向性を盛り込む。 ▪ 本県の市町村国保の現状を新たに盛り込む。
国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「市町村国保の現状」の項目を追加し、被保険者数の推移や被保険者一人当たりの所得・医療費等の状況を新たに掲載する。 ▪ 令和9年度に保険税水準の準統一を実現するため、決算補填等目的(赤字)以外を含めた法定外一般会計繰入金全体を令和8年度までに解消することとする。 ▪ 財政安定化基金において、令和4年度から決算剰余金を積み立て、将来の納付金の著しい上昇の抑制等に活用できることとなったため、当該基金事業を追加する。
市町村ごとの納付金及び標準保険税率の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「賦課の現状」として、県内市町村の応能応益割合や保険税率、保険税軽減世帯数などの状況を新たに掲載する。 ▪ 令和5年度で終了となる納付金算定に係る激変緩和措置の項目を削除する。 ▪ 納付金の仕組みや標準保険税率の種類など制度を説明する記述を追加する。 ▪ 標準保険税率の算定に用いる標準的な収納率について、現行方針における収納率目標の達成状況を踏まえ、設定方法を変更する。
保険税水準の統一における標準保険税率等の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 保険税水準の統一を進める上での段階(納付金ベースの統一、準統一、完全統一)ごとに、市町村と合意している事項や統一基準、今後検討すべき事項を記載する。 ▪ 令和9年度の準統一に当たっては、全市町村で賦課方式を2方式(所得割・均等割)、賦課限度額を政令同額で統一する。 ▪ 保健事業及び特定健康診査については、全市町村の事業内容を統一することは困難なため、地域の健康課題に応じて同程度の規模の被保険者サービスを提供することを目指す。 ▪ 保険税及び一部負担金の減免について、県内統一の減免基準を定め、統一基準による減免については、県で全額財政支援を行う。
市町村における保険税の徴収の適正な実施	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「現状」として、本県の滞納世帯割合の推移や収納方法別割合、各市町村の収納率(現年度分)・口座振替率の状況を新たに記載する。 ▪ 収納率の向上には、収納方法の中で最も収納率の高い口座振替を推進する必要があることから、県内全市町村で口座振替を原則化することを目指す。 ▪ 規模別収納率目標(現年度分)について、収納率の現状や直近の伸び率などを考慮し、被保険者の規模別に設定している区分の見直しを行った上で、区分別の目標値を設定する。